

会社法第 782 条第 1 項に定める事前備置書類

(吸収合併に関する事前備置書類)

2023 年 2 月 28 日

大黒天物産株式会社

2023年2月28日

各 位

岡山県倉敷市堀南 704 番地 5
大黒天物産株式会社
代表取締役社長 大 賀 昭 司

吸収合併による事前開示書類

当社は、2023年2月28日付で、マツサカ株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、マツサカ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併に係る吸収合併契約書を締結しました。

本吸収合併について、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くことといたします。

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙1記載のとおり

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社は、本吸収合併がその効力を生ずる事前において、マツサカ株式会社の発行済株式の全てを所有しており、本吸収合併に際し、マツサカ株式会社の株主に対する合併対価として金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

該当事項なし

4. マツサカ株式会社の計算書類等に関する事項（会社法施行規則第191条第4号）

（1）最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2記載のとおり

（2）最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

本吸収合併契約の締結以外該当なし

5. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大

な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本吸収合併契約の締結以外該当なし

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続株式会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

当社の資産及び負債の状況は以下のとおり

（単位：百万円）

	総資産の額	負債の額	純資産の額
当社	76,566	30,072	46,493

（2022 年 5 月 31 日現在）

効力発生日までの当社及びマツサカ株式会社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生及びその可能性は、2022 年 6 月 1 日から現在に至るまでの両社の資産及び負債の額に生じた変動並びに今後本吸収合併の効力発生日までに予測される両社の資産及び負債の変動を考慮しても、現在のところ認識されておりません。

効力発生日以後における当社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生及びその可能性も、現在のところ認識されておりません。

以上により、効力発生日以後における当社の債務につき、履行の見込みがあるものと判断いたします。

7. 上記 1 ないし 6 に掲げる事項に変更が生じた場合の変更後の当該事項

上記 1 ないし 6 に掲げる事項に変更が生じた場合には、別途書面を備え置いて開示するものといたします。

以 上



吸収合併契約書

大黒天物産株式会社（以下、甲という）及びマツサカ株式会社（以下、乙という）は、次のとおり吸収合併契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲と乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する（以下「本合併」という）。

第2条（当事者の商号及び住所）

本合併の当事者の商号及び住所は次のとおりである。

甲： 吸収合併存続会社
商号： 大黒天物産株式会社
住所： 岡山県倉敷市堀南704番地の5
乙： 吸収合併消滅会社
商号： マツサカ株式会社
住所： 岡山県倉敷市西中新田486番地4

第3条（本合併の効力発生日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という）は、2023年6月1日（木曜日）とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを合意により変更することができる。

第4条（合併対価の交付及び割当て）

本合併において、甲は、乙の発行済株式の全てを所有しているもので、対価を交付しない。

第5条（従業員の処遇）

甲は、本合併の効力発生日をもって、乙の従業員については甲の従業員として引き継ぐものとする。乙の従業員の処遇その他の取扱いについては、甲乙協議の上、これを決定する。

第6条（合併承認決議）

甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本吸収合併契約の承認及び合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。

第7条（権利義務全部の承継）

甲は、本効力発生日において、乙の資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

第8条（会社財産の善管注意義務）

甲及び乙は、本吸収合併契約締結後、本効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意義務をもってそれぞれの業務を執行し、かつ、一切の財産管理の運営をなすものとし、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、あらかじめ甲乙協議の上、これを実行する。

第9条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合、若しくは、隠れたる瑕疵が発見された場合その他本合併に重大な支障となる事由が生じたときは、甲乙で協議し合意の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は、各契約当事者の適法な機関による承認決定が得られないとき並びに関連法令に基づき要求される監督官庁等の承認が得られなかったときは、その効力を失うものとする。

第11条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙協議の上、これを定める。

以上のとおり、本契約締結を証するため、本書1通を作成し、甲は保有し、乙は原本の写しを保有する。

2023年2月28日

(甲) 岡山県倉敷市堀南704番地の5
大黒天物産株式会社
代表取締役 大賀 昭司



(乙) 岡山県倉敷市西中新田486番地4
マツサカ株式会社
代表取締役 大賀 昭司



第 5 期 事 業 年 度

2021 年 6 月 1 日から
2022 年 5 月 31 日まで

事 業 報 告

計 算 書 類

・貸借対照表

・損益計算書

・株主資本等変動計算書

・計算書類に係る附属明細書

マツサカ株式会社

事業報告

2021年6月1日から
2022年5月31日まで

株式会社の状況に関する重要な事項

当該事項につきましては、当社の親会社であります大黒天物産株式会社の2022年5月期の「事業報告」に記載しておりますので省略いたしました。

貸借対照表

(2022年5月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	411,767,510	流 動 負 債	1,132,824,221
現金及び預金	234,896,143	買掛金	225,334,694
売掛金	127,211	短期借入金	770,000,000
商品及び製品	109,306,442	未払金	85,318,657
原材料及び貯蔵品	1,674,153	未払費用	4,652,841
前払費用	21,900,007	未払消費税等	27,078,800
未収入金	41,322,789	未払法人税等	321,000
未収収益	582,419	前受金	174,473
その他	1,958,346	預り金	6,954,170
固 定 資 産	557,590,179	前受収益	3,960,586
有 形 固 定 資 産	455,561,323	賞与引当金	9,029,000
建物	83,473,909	固 定 負 債	47,353,311
構築物	2,095,692	資産除去債務	16,621,511
機械及び装置	2,730,522	預り保証金	30,731,800
工具、器具及び備品	117,095,700		
土地	244,592,000		
建設仮勘定	5,573,500		
無 形 固 定 資 産	4,669,140	負 債 合 計	1,180,177,532
電話加入権	4,015,972	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	653,168	株 主 資 本	210,819,843
投 資 そ の 他 の 資 産	97,359,716	資本金	10,000,000
出資金	20,000	利益剰余金	220,819,843
敷金	71,453,354	その他利益剰余金	220,819,843
繰延税金資産	21,636,362	繰越利益剰余金	220,819,843
長期未収入金	4,250,000	純 資 産 合 計	210,819,843
資 産 合 計	969,357,689	負 債 ・ 純 資 産 合 計	969,357,689

損益計算書

〔 2021年6月1日から
2022年5月31日まで 〕

(単位 : 円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,736,238,185
売 上 原 価		2,833,762,585
売 上 総 利 益		902,475,600
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,011,465,147
営 業 損 失 ()		108,989,547
営 業 外 収 益		
受 取 賃 貸 料	24,360,000	
雑 収 入	1,793,276	
そ の 他	2,426	26,155,702
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,908,080	
賃 貸 費 用	5,980,941	
雑 損 失	8,000,000	16,889,021
経 常 損 失 ()		99,722,866
特 別 損 失		
減 損 損 失	23,261,594	23,261,594
税 引 前 当 期 純 損 失 ()		122,984,460
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	36,088,154	
法 人 税 等 調 整 額	10,836,795	46,924,949
当 期 純 損 失 ()		76,059,511

株主資本等変動計算書

〔 2021年6月1日から
2022年5月31日まで 〕

(単位：円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2021年6月1日期首残高	10,000,000	144,760,332	144,760,332	134,760,332	134,760,332
事業年度中の変動額					
当期純損失()	-	76,059,511	76,059,511	76,059,511	76,059,511
事業年度中の変動額合計	-	76,059,511	76,059,511	76,059,511	76,059,511
2022年5月31日期末残高	10,000,000	220,819,843	220,819,843	210,819,843	210,819,843

注記事項

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)商品及び製品 売価還元法による低価法
ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2)原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 6年～32年 |
| 構築物 | 5年～20年 |
| 工具、器具及び備品 | 3年～20年 |
- (2)無形固定資産
自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、食品を中心としたスーパーマーケット事業を主力事業としております。同事業における商品の引渡時点において、顧客への履行義務が充足されると同時に対価の回収が全て完了していることから、当該時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 連結納税制度の適用 当社は、連結納税制度を適用しております。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数である5年～34年と見積り、割引率は0.1%～0.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,521,836 円
有形固定資産の取得による増加	- 円
時の経過による調整額	99,675 円
期末残高	16,621,511 円

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	200株	- 株	- 株	200株

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)4.重要な収益及び費用の計上基準」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

- (1)1株当たり純資産額 1,054,099 円 21 銭
- (2)1株当たり当期純損失 380,297 円 55 銭

第 5 期 事 業 年 度

2021 年 6 月 1 日から
2022 年 5 月 31 日まで

1 . 有形固定資産及び無形固定資産の明細

2 . 引当金の明細

3 . 販売費及び一般管理費の明細

マツサカ株式会社

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引期末残高
有形 固定 資産	建物	180,865,762	1,950,000	24,966,253	157,849,509	74,375,600	14,003,024	83,473,909
				(22,502,540)				
	構築物	5,031,867	-	759,054	4,272,813	2,177,121	486,203	2,095,692
				(759,054)				
	機械及び装置	4,126,400	-	-	4,126,400	1,395,878	682,630	2,730,522
	車両運搬具	1,052,255	-	1,052,255	-	-	-	-
	工具、器具及び備品	196,011,033	1,955,500	5,824,446	192,142,087	75,046,387	41,589,007	117,095,700
	土地	244,592,000	-	-	244,592,000	-	-	244,592,000
建設仮勘定	-	5,573,500	-	5,573,500	-	-	5,573,500	
計	631,679,317	9,479,000	32,602,008	608,556,309	152,994,986	56,760,864	455,561,323	
無形 固定 資産	ソフトウェア	650,000	580,000	-	1,230,000	576,832	197,666	653,168
	電話加入権	4,015,972	-	-	4,015,972	-	-	4,015,972
	計	4,665,972	580,000	-	5,245,972	576,832	197,666	4,669,140

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2.引当金の明細

(単位：円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	10,687,000	9,029,000	10,687,000	9,029,000

3.販売費および一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	摘要
雑給	288,990,559	
賃借料	162,983,373	
給与手当	123,312,409	
減価償却費	56,958,531	
水道光熱費	103,780,808	
賞与引当金繰入	9,029,000	
その他	266,410,467	
計	1,011,465,147	